

記載要領

- 1 本社以外の支店又は営業所等に年間委任する場合に記入する。(年間委任をしない者は、空欄とする。)
- 2 「希望する業種」欄は、希望する業種の下空欄に○印を付け、その中で登録のある業種は、◎印を付けること。「その他」に○印及び◎印を付けた者は、「備考」欄にその内容を具体的に記載すること。
- 3 「職員の数」欄は、該当する事項の下空欄に職員数を記載すること。
- 4 「直前2年の年間平均実績高」欄は、審査基準日の直前2年の各営業年度における実績高について算定した年間平均実績高を記載すること。
- 5 「資本金」欄は、直前決算における資本金の額を記載すること。ただし、直前決算後審査基準日までの間に増減資があった場合は、当該増減の額を加減すること。個人にあつては、空欄とすること。
- 6 「自己資本額」欄は、法人にあつては、直前決算における資本金、準備金及び積立金の額に、当該決算に伴う利益処分における準備金、積立金及び次期繰越利益の額を加えたものを、個人にあつては、次期繰越純資本金を記載すること。
- 7 「営業年数」欄は、事業の開始日から審査基準日までの期間から当該事業で中断した期間を控除した期間を記載すること。
- 8 「登録の状況」欄は、下記により記載すること。
 - (1) 測量法第55条による登録を受けている場合は、「測」に○をすること。
 - (2) 土地家屋調査士法第8条による登録を受けている場合は、「土」に○をすること。
 - (3) 建築士法第23条による登録を受けている場合は、「築」に○をすること。
 - (4) 地質調査業者登録規程による登録を受けている場合は、「地」に○をすること。
 - (5) 建設コンサルタント登録規程による登録を受けている場合は、「建」に○をすること。
 - (6) 計量法第107条による登録を受けている場合は、「計」に○をすること。
 - (7) 補償コンサルタント登録規程による登録を受けている場合は、「補」に○をすること。
 - (8) その他の登録を受けている場合は、()内にその登録名を記載すること。